



発行日 平成5年11月1日
 発行人 小河原史郎
 編集人 嶋元謙郎
 発行所 日韓協力委員会
 毎月1回発行
 〒107 東京都港区赤坂2-8-11-504
 TEL.03(3582)1151(代)
 定価200円(千含む)

新政府下の韓日経済協力課題



国会議員・
前財務長官

姜 慶 植

私は本日、二一世紀を控えて根本的に変化している国際情勢の中で、韓日両国の経済分野における協力の方向と課題について、私が平素考えていたことを、皆様に申し上げたいと思います。

顧みますと日韓の間で国交が正常化されて、既に三〇年近い歳月がすぎました。しかしながら、その間の両国の関係は一言でいいますと、正常的であるというよりは、跛行的で部分的で、また不幸な歴史による過去思考的なもので、感情的なものであったといえます。幸い今年に入って、新たに登場した韓国の新政府はこのような過去思考的で、消耗的で極めて不自然な関係から脱皮して、新たな時代にふさわしい未来思考的で、生産的な両国関係作りに努めようとする、動きをみせています。

金泳三大統領は韓米、韓日関係を対等な二つの軸にして、新政府の外交を展開していくということを明らかにしております。このような変化は、韓国政府が最近発表した対日経済協力政策の中にもよくあらわれています。すなわち新たな対日経済協力政策は政治より

は経済の論理で、両国の経済問題を解決していくべきだという発想を踏まえて、いわゆる脱政治、脱過去という路線への転換であります。

このような方針によりまして、実際、日本に対する輸入規制を目的として、去る一九七八年から施行してきた、いわゆる輸入先多辺化政策も段階別には正し、また技術移転の問題につきましても、日本企業の投資が、韓国に誘致できるよう、投資環境づくりに努める方向に力点をおく計画であります。

日本でも新政府の発足とともに、過去とは違って、政府当局者が戦争の侵略責任論と、過去の歴史反省論を再三明らかにする姿勢の転換を見せています。

さらに日本の国民も日本が世界でより大きな役割を果たすことを期待しており、新政府もそれに応じて、東アジアはもちろん世界的により積極的な役割が果たせられるよう、努めていくものと思われています。

今日の世界は冷戦体制の崩壊で、新たな秩序に向かって大変な変化を遂げています。安保中心の米ソ両国体制が、経済力を中心に多極化している変化が際立っています。その間アメリカの軍事力に基づいて、続いてきた安保体制の重要性が低下し、アメリカの圧倒的な経済力に支えられてきた、自由貿易をめざすガット体制もその根幹が揺らいでいます。

米国はいまや、自由国家の安保や、貿易体制を維持するために、膨大な負担と犠牲に耐えるぐらいの必要性も感じなく、またそのよ

うな経済的に、バックアップ出来るような力もかなり弱化していると思います。冷戦終焉とともにいわゆる国境なきボーダレス経済、グローバルという言葉でわかるように、世界は一つの市場と、生産体制に統合していく傾向をみせています。

このような世界経済のグローバル化は、長期的にみても、人類の平和と繁栄のために、大変肯定的な効果をもたらすと思います。

しかしながら短期的には、国家間にいろいろな新たな問題と、摩擦を引き起こすことでしょう。サービス産業の解放問題とか、投資と関連して、多くの問題が発生しておりますが、このような問題が解決されていないまま、またアメリカが過去のように、国際社会で強力な指導力も行使できない状態で、各国が自国の経済の利益を追求しているため、いわゆる一方主義と地域主義が同時に現れていると思います。

国際情勢の変化の中で、旧社会主義国家が、あらたに市場経済に転換するため、あらゆる努力を傾けているが、依然として厳しい環境が続いているということです。

しかし、旧社会主義国家の経済の再建のために、アメリカにこれ以上の役割を期待することは不可能だと思います。

また、つい最近まで世界経済をリードしてきたのは欧米諸国でしたが、今や、世界経済で彼らが占めるウエイトは、だんだん低くなっているという事実です。のみならず、多すぎる福祉の負担などによって、彼らの経済構造は、たいへん硬直化しており、今後世界経済成長をリードしていくのには、限界が現れ始めています。

これに比べ、日韓両国を含む北東アジアの

国々はまだ高い経済成長を維持するなど、活力のある世界の新しい成長拠点として浮上しています。したがって、この地域における経済成長を一層促進することは、これら国家の利益に符合することはもちろん、世界の経済を停滞から脱皮させるのにも貢献するものであります。

以上のように、世界で起きている大きな変化を見ると、今後、日韓両国が緊密に力を合わせて解決すべき課題は以下の四つに要約できます。

第一に、多国間の自由貿易秩序を維持発展し、第二、地域ブロック化の傾向を阻止すること、第三、旧社会主義体制の市場経済への転換を支援すること、第四、北東アジアが世界経済発展を促進する役割を担うことです。

自由貿易体制を維持するために、最も重要なことは、すでに当初の計画よりも三年以上も過ぎているウルグアイ・ラウンド交渉が、速やかに妥結されなければならないということです。そのための農産物の開放のような、政治的には難しい問題の解決に対して、過去より思い切った考え方をする必要があります。そのために日韓の間の緊密な協力が必要です。ウルグアイ・ラウンドの交渉が、遅々としていく反面、ヨーロッパ統合とか、北米自由貿易協定の推進のような、地域主義の動きが活発に行われています。このような地域主義の動きに対処するために、西太平洋地域でも地域協力、または統合体ができなければならないという主張もあります。しかしこのようないくつかの主張は、北米だけでなく、ヨーロッパとも経済的な相互依存度が高い、ヨーロッパ

であります。それだけでなく、ヨーロッパと北米について、西太平洋地域で経済ブロックが形成されるならば、世界は三極化することになります。三極体制とは元来、たいへん不安定な国際秩序です。

このようなことを考えるとき、韓国と日本がしなければならぬことは、西太平洋地域にもう一つの地域ブロックが形成することを阻止し、環太平洋地域協力を推進することです。すなわちAPECのような協力機構を強化することです。APECがより強化されると、ヨーロッパや北米地域の地域主義の牽制にも大いに役立つでしょう。まさにこの理由によって、十一月シアトルで行われる頂上会談で日韓両国は、指導的な役割をしなければならぬと思います。

さらに続きまして、旧社会主義体制経済が、市場経済体制に移行する過程において、この歴史的な事業に成功するためには、財政面における支援も必要ですが、特に、経済運営方式の転換と、金融産業の発展などのためには、韓国や日本などの開発経験を伝授するなど、外部からのたくさんの協力が必要です。これに加え、他の世界が彼らに市場を開放することにもきわめて重要です。

北東アジアの安定と繁栄には、北朝鮮の存在が大きな不確実性と、不安定要因となっております。

北朝鮮は核の問題によって、この地域の不安定要因になっているだけでなく、まだ閉鎖的な自給中心の経済体制を維持している。またそれによりきわめて経済的に立ち遅れていることも不安定要因です。

懸案となっている北朝鮮の核の問題が妥結されれば、北朝鮮の経済開発と開放化、市場

経済への転換が行われるよう、これを促進、支援することに、日韓両国が緊密に協力しなければならぬでしょう。それだけでなく、いつかは実現される統一など、南北朝鮮関係の変化の過程で、急激な軍事、政治、経済的そして社会的な変化が、この地域と世界の安定に、衝撃とならないようあらかじめ備えることも、決して韓国だけの問題ではないと思われま。

世界経済の発展を促進するためには、北東アジア地域が、指導的な役割をしなければなりません。このためにはシベリアの資源を、共同で活用しようとする、天然ガス・パイプラインの建設のような、大規模なプロジェクトも話し合われておりますが、何よりもこの地域全体が、一つの事実上の経済協力体としてつながるような事業が必要だと思えます。

このようなその候補として、韓国の釜山から、陸伝いでヨーロッパにつながるように、シベリア鉄道の貫通事業や、大韓海峡を貫通して、韓国と日本が続くようになる海底トンネルの建設のような大規模な事業の実現が必要です。

幸い、日韓両国に新政府が発足し、従来の姿勢を根本的に変化させて、新しい次元で両国関係を再構築しようという動きを見せています。このような折角の機会を、私共は生産的に活用するために、過去のようにならぬ、二国間の問題に縛られるのではなく、私が申し上げました多国間の問題の解決のために力を合わせるべきだと思えます。それでこそ両国は世界の経済発展に役立つだけでなく、私たち国民の繁栄が続くからであります。

